

(3) 事業概要及び 成果等

事業カルテ (4年度決算)

介護保険課

01-01-01-790 介護保険サービス推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>介護職員の資質を向上し、質の高い介護サービスを提供することを目的とし、介護保険事業者を対象とした研修を実施した。</p> <p>また、就労に要する研修費用の助成制度については、介護職員初任者研修に加え、令和4年度から補助対象資格に介護福祉士実務者研修を追加した。なお、当該助成制度は令和4年度に一般会計の介護保険推進事業から介護保険特別会計の介護保険サービス推進事業に移行した。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	市内で安定的に質の高い介護サービスを提供することを目的として、介護保険事業者を対象とした研修や就労に要する研修費用の助成を行い、介護職員の資質向上と介護人材の定着・確保を促進する。	
予算の執行方法	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金を活用し、研修の実施については、事業者に委託し、定期的を実施した。また、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修については、研修受講後に一定期間市内事業所で就労した場合に、費用の助成を行った。	
事業の成果	市内の介護保険事業所における介護職員の資質向上と介護人材の定着・確保の促進を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	600千円	522千円	541千円	608千円	1,459千円	
事業にかかる実コスト	1,440千円	1,380千円	1,378千円	1,436千円	3,119千円	
内 直 接 経 費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	0千円	0千円	1,094千円	
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他特定財源	600千円	522千円	541千円	608千円	365千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
間 接 経 費	職員人件費	840千円	858千円	837千円	828千円	1,660千円
	《従事人員数》	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.20人
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の申請件数	目標	—	20件	20件
		結果	—	12件	—
成果指標 (アウトカム)	介護人材確保と定着への達成度(数値では表し難い)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	N	N	イ	介護保険の人材不足の問題は深刻であるため、適宜工夫・見直しをしながら進めていく。

01-01-01-790

介護保険サービス推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 令和4年度研修会開催状況

開催月	内 容	受講者数(名)
8月	居宅介護・介護予防支援事業所対象(動画研修) 「効果的なサービス担当者会議の進め方」	83
10月	施設系・居宅系サービス事業所対象(動画研修) 「介護職のための薬の知識」	93
11月	居宅介護・介護予防支援事業所対象(動画研修) 「伝える事(契約書をわかりやすく説明し、同意を得るには)」	79
12月	施設系・居宅系サービス事業所対象(動画研修) 「介護記録の書き方、報告関連」	64
2月	通所系サービス事業所対象(動画研修) 「BCP研修 通所系」	2
2月	訪問系サービス・居宅介護支援事業所対象(動画研修) 「BCP研修 訪問・居宅系」	65

2 講師謝礼、業務委託料

年度	講師謝礼(総額・円)	業務委託(総額・円)	研修回数(回)	受講者数(延べ人数)
30	39,000	561,600	8	216
元	0	522,034	7	148
2	0	541,024	4	372
3	0	607,750	6	723
4	0	607,750	6	386

3 介護資格等取得費補助金

年度	介護職員初任者研修		介護福祉士実務者研修(※)	
	件数(件)	助成額(円)	件数(件)	助成額(円)
元	0	0	—	—
2	1	43,450	—	—
3	8	445,190	—	—
4	6	362,296	6	488,913

※ 介護福祉士実務者研修については、令和4年度から制度を実施した。

01-01-02-791

介護保険運営協議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 委員構成

区分	人数
学識経験者	2人
事業者	3人
関係団体	2人
公募市民委員	5人
合計	12人

2 令和4年度開催状況

回数	開催日	主な議題
第8期 第4回	令和4年4月19日 (対面開催)	地域密着型サービスの新規指定
第8期 第5回	令和4年11月11日 (書面開催)	第8期計画進捗状況の報告、第9期計画策定スケジュールの報告、高齢者実態調査の項目案の検討
第8期 第6回	令和5年3月1日 (書面開催)	地域密着型サービスの新規指定

3 委員報酬

年度	委員報酬(総額)
30	230,500円
元	427,800円
2	482,400円
3	391,000円
4	390,300円

01-01-02-874

地域包括支援センター運営協議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 令和4年度開催状況

第1回運営協議会（Web開催） 開催日時 令和4年7月27日（水）
内容 ・ 令和3年度地域包括支援センター運営協議会スケジュールについて
・ 令和3年度地域包括支援センター事業実績について
・ 令和4年度地域包括支援センター評価について

第2回運営協議会（Web開催） 開催日時 令和5年1月25日（水）
内容 ・ 令和4年度地域包括支援センター運営評価報告について
・ 令和3年度地域包括支援センター決算報告について
・ 令和5年度地域包括支援センター仕様書について
・ 令和5年度地域包括支援センター運営方針について

第3回運営協議会（Web開催） 開催日時 令和5年3月20日（月）
内容 ・ 令和5年度地域包括支援センター事業計画
・ 令和5年度基幹型地域包括支援センター事業計画

2 委員構成（10人）

- ① 居宅サービス等の利用者又は第一号被保険者若しくは第二号被保険者 1人
- ② 地域における保健、医療又は福祉に関し学識を有する者のうち地域の実情等を
勘案して市町村が適当と認めるもの 4人
- ③ 包括的支援事業の受託事業者、指定居宅サービス事業者等の代表者 2人
- ④ 地域住民の権利擁護を行い、又はその相談に応ずる団体等の代表者 3人

3 委員報酬（総額） ※有償委員8人

平成30年度	80,000円
令和元年度	45,000円
令和2年度	65,000円
令和3年度	55,000円
令和4年度	52,500円

01-02-01-793

介護保険料賦課徴収事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

介護保険法、多摩市介護保険条例、第8期介護保険事業計画に基づく介護保険料の正確な賦課・徴収を行った。

<介護保険料の賦課と徴収状況>

(単位:円・件)

徴収区分	調定		収入		徴収率 (%)	未収入		還付未済	
	金額	件数	金額	件数		金額	件数	金額	件数
特別徴収	2,435,889,700	40,387	2,440,559,000	41,062	100.2	-	0	4,669,300	675
普通徴収	265,844,600	5,908	250,113,000	5,622	94.1	15,928,500	432	196,900	59
滞納	29,890,100	1,082	4,653,300	245	15.6	25,254,700	1,088	17,900	4
計	2,731,624,400	47,377	2,695,325,300	46,929	98.7	41,183,200	1,520	4,884,100	738

※ 収入金額には還付未済を含む

※ 滞納未収入額には不納欠損額10,723,300円(523件)を含む

01-03-01-794 01-03-02-795	介護認定審査会運営費 介護認定調査事業
------------------------------	------------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	要介護認定・要支援認定申請の増加に伴い、平成29年度から、認定調査の個人委託を開始した。令和4年度からは、認定審査会の合議体を8合議体に増やし、専門スタッフ介護認定調査員を増員した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	介護保険法に基づき要介護認定を適正に行う。	
予算の執行方法	認定調査にかかる費用(事業者等への委託料、市専門スタッフ介護認定調査員人件費、ガソリン代等)、医師・医療機関へ支払う主治医意見書作成料、介護認定審査会委員報酬等。	
事業の成果	訪問調査の実施、調査票、主治医意見書からなる資料に基づく介護認定審査会での判定により、要介護認定が適正に行われた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	71,819 千円	67,197 千円	51,347 千円	63,944 千円	83,812 千円	
事業にかかる実コスト	100,291 千円	95,292 千円	80,369 千円	86,890 千円	112,924 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	71,819 千円	67,197 千円	51,347 千円	63,944 千円	83,812 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	25,202 千円	25,747 千円	25,113 千円	19,050 千円	24,898 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	2.30 人	3.00 人	
その他の人件費	3,270 千円	2,348 千円	3,909 千円	3,896 千円	4,214 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	申請者数	目標	7,000件	8,281件	7,901件
		結果	6,351件	7,123件	—
成果指標 (アウトカム)	末期がんと診断された方の認定申請から結果通知までの期間が30日以内の割合	目標	90%	90%	90%
		結果	34%	84%	—

特記事項	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が、認定審査会・介護認定調査に影響した。
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	今後も高齢化率は上昇していくため、それに伴い要介護認定申請者数も増加していく見込である。

01-03-01-794

介護認定審査会運営費

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市介護認定審査会構成

(1)委員数 32人

(医療分野有識者12人・福祉分野有識者11人・保健分野有識者9人)

(2)合議体数 8合議体(1合議体委員数 4人)

2 審査会(合議体)開催状況

年度	開催数(回)	平均審査件数(件)	平均審査時間(分)
30	189	25.7	30.9
元	165	31.2	34.2
2	161	※19.6	※20.0
3	167	※23.6	※35.3
4	186	※32.5	※33.3

※新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱(書面による郵送形式で審査会を開催等)を行った期間があり、その期間は審査時間には含んでいない。

3 認定状況

各年度3月31日現在(単位:件)

年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
30	108	839	588	1,063	867	621	594	628	5,308
元	109	672	504	1,041	819	644	691	652	5,132
2	68	630	365	898	579	528	654	497	4,219
3	121	844	629	1,258	879	740	832	702	6,005
4	130	915	743	1,459	1060	841	919	836	6,903

01-03-02-795

介護認定調査事業

◇ 執行状況及び成果等

1 要介護認定申請状況

年度	新規(件)	変更(件)	更新(件)	計(件)
30	1,642	881	3,094	5,617
元	1,717	935	2,663	5,315
2	1,709	1,002	1,657	4,368
3	1,776	971	3,604	6,351
4	1,963	1,052	4,108	7,123

2 訪問調査委託料支出状況

年度	在 宅			施 設			支出額計 (円)
	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	
30	4,000	3,000	12,960,000	2,300	0	0	12,960,000
元	4,000	3,000	13,073,440	2,300	0	0	13,096,160
	*6,000	1	6,480				
	*7,500	1	8,100				
2	*7,400	1	8,140	2,300	1	2,530	4,094,530
	4,000	927	4,078,800				
	*5,000	1	5,500				
3	*7,000	1	7,700	2,300	0	0	7,157,920
	4,000	1,606	7,066,400				
	*6,400	1	7,040				
4	*9,600	8	84,480	2,300	3	7,590	14,514,280
	4,000	3,185	14,014,000				
	*4,500	2	9,900				
	*6,700	1	7,370				
	*7,400	30	244,200				
	*7,500	2	16,500				
*8,000	4	35,200					
	*9,600	17	179,520				

* 遠隔地居住の申請で居住地の区市町村等に調査を囑託したため

※令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱（認定調査を行わず認定有効期間を延長する。）を行った期間があるため、例年より支出額が少なくなっています。

3 主治医意見書作成料支出状況

年度		在宅		施設		合計
		新規	更新	新規	更新	
30	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,636	2,261	1,076	423	5,396
	支出額(円)	8,834,400	9,767,520	4,648,320	1,370,520	24,620,760
元	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,702	1,967	1,133	395	5,197
	支出額(円)	9,274,200	8,575,760	4,942,000	1,291,620	24,083,580
2	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,245	721	941	187	3,094
	支出額(円)	6,847,500	3,172,400	4,140,400	617,100	14,777,400
3	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,680	1,245	948	173	4,046
	支出額(円)	9,240,000	5,478,000	4,171,200	570,900	19,460,100
4	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	2,523	2,471	922	188	6,104
	支出額(円)	13,876,500	10,872,400	4,056,800	620,400	29,426,100

※令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱(認定調査を行わず認定有効期間を延長する。)を行った期間があるため、例年より支出額が少なくなっています。

4 市認定調査員による認定調査実施状況

年度	訪問調査(件)
30	2,351
元	2,187
2	2,095
3	2,344
4	2,787

事業カルテ (4年度決算)

合体カルテ

介護保険課

02-01-01-804	02-02-01-811	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費
02-03-01-812	02-04-01-815	審査支払に要する経費	高額介護サービス等費
02-05-01-817	02-06-01-816	高額医療合算介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費
02-07-01-870		市町村特別給付費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>平成25年10月より、市町村特別給付として「移送支援サービス」を開始した。 平成27年8月より、一定以上の所得がある方の利用者負担割合が2割になった。 平成28年4月より、保険給付の一部が地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)へ移行した。 また、定員が少ない通所介護事業所が、地域密着型通所介護へと移行された。 平成30年8月より、特に所得が高い方の利用者負担割合が3割になった。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和4年度の目標	介護保険法に基づき、保険給付を適正に行う。	事業開始の時期	平成13年度以前
予算の執行方法	要介護・要支援認定者に対する介護保険サービスに係る給付を行った。 給付は、市に委託された国保連による審査により、サービス提供事業者へ支払う方法(現物給付)または認定者がサービス費用支払後に給付請求を行う方法(償還払い)により行った。		
事業の成果	要介護認定者の日常生活を支援するとともに、要介護状態の軽減・悪化の防止、要介護状態となることの予防を図ることにより、要介護・要支援認定者が、現状の能力に応じた生活を営むことができた。		

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	8,516,524 千円	8,866,288 千円	9,225,680 千円	9,724,052 千円	10,112,536 千円		
事業にかかる実コスト	8,529,965 千円	8,881,736 千円	9,240,748 千円	9,746,581 千円	10,127,475 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	1,619,071 千円	1,699,624 千円	1,865,889 千円	1,918,759 千円	2,016,131 千円
		都支出金	1,259,095 千円	1,314,521 千円	1,367,479 千円	1,492,439 千円	1,492,683 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	5,638,358 千円	5,851,839 千円	5,992,312 千円	6,312,854 千円	6,603,722 千円
		一般財源	0 千円	304 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費	職員人件費	13,441 千円	15,448 千円	15,068 千円	22,529 千円	14,939 千円
		《従事人員数》	1.60 人	1.80 人	1.80 人	2.72 人	1.80 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	保険給付件数	目標	160,000件	198,317件	192,435件
		結果	174,941件	183,591件	—
成果指標 (アウトカム)	要介護・要支援認定者数における受給者数の占める割合	目標	90%	90%	90%
		結果	90%	93%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	今後も高齢化率は上昇を続けるため、それに伴い保険給付費も増加していく見込である。
N	A	A	イ	

02-01-01-804 02-02-01-811 02-03-01-812 02-04-01-815 02-05-01-817 02-06-01-816 02-07-01-870	<介護サービス等諸費><介護予防サービス等諸費> <審査支払に要する経費><高額介護サービス等費> <高額医療合算介護サービス等費><特定入所者介護サービス等費> <市町村特別給付費>
---	---

◇ 執行状況及び成果等

1 居宅介護(介護予防)サービス費・施設介護サービス費等給付状況

	介護サービス		介護予防サービス	
	件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
居宅介護(介護予防)サービス	140,831	5,111,687,303	23,646	287,299,321
訪問介護	13,889	857,754,719		
訪問入浴介護	1,190	74,250,780	12	474,715
訪問看護	10,001	423,106,543	2,315	60,637,019
訪問リハビリテーション	292	9,156,479	45	1,256,972
居宅療養管理指導	35,678	262,704,678	3,491	23,667,588
通所介護	13,357	827,212,459		
通所リハビリテーション	3,128	213,459,767	796	26,687,074
短期入所生活介護	1,958	137,535,201	39	1,236,171
短期入所療養介護(老健・療養・医療院)	605	52,125,741	1	7,841
福祉用具貸与	22,382	332,428,234	7,197	46,500,235
福祉用具購入費	399	12,791,813	145	4,169,165
住宅改修費	206	16,235,316	128	11,144,399
特定施設入居者生活介護	6,736	1,373,957,024	942	68,320,595
居宅介護(介護予防)支援	31,010	518,968,549	8,535	43,197,547
地域密着型介護(予防介護)サービス	8,980	1,206,920,054	169	13,611,802
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	334	55,814,341		
地域密着型通所介護	4,830	313,682,965		
認知症対応型通所介護	881	83,909,710	0	0
小規模多機能型居宅介護	909	202,916,692	169	13,611,802
認知症対応型共同生活介護	1,262	341,215,041	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	0	0		
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	764	209,381,305		
施設介護サービス	10,287	2,975,429,284		
介護老人福祉施設	6,540	1,817,070,006		
介護老人保健施設	3,450	1,040,482,353		
介護療養型医療施設	66	23,313,698		
介護医療院	231	94,563,227		
合計	160,098	9,294,036,641	23,815	300,911,123

※特定施設入居者生活介護(短期利用型)は、特定施設入居者生活介護に含む。小規模多機能型居宅介護(短期利用型)は、小規模多機能型居宅介護に含む。特定診療費は、介護療養型医療施設に含む。特別療養費は、介護老人保健施設に含む。特別診療費は、介護医療院に含む。

2 介護報酬請求明細書等審査支払業務委託料支払状況

件数(件)	182,510
支払額(円)	11,158,672

3 高額介護サービス費給付状況

	件数(件)	支払額(円)
高額介護サービス費	21,385	288,843,407
高額介護予防サービス費	338	922,359
合計	21,723	289,765,766

4 特定入所者介護サービス費給付状況

	食費件数(件)	居住費件数(件)	支払額(円)
特定入所者介護サービス費	6,067	5,947	172,275,679
特定入所者介護予防サービス費	11	11	57,734
合計	6,078	5,958	172,333,413

5 高額医療合算介護サービス費給付状況

	件数(件)	支払額(円)
高額医療合算介護予防サービス費	1,174	39,916,616
高額医療合算介護サービス費	32	465,780
合計	1,206	40,382,396

6 市町村特別給付(移送支援サービス)

件数(延べ利用人数)(件)	63
支払額(円)	3,948,300

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

04-01-01-831 地域包括支援センター運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市地域包括支援センター事業実施要綱、介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2-1	B3-2	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターを6箇所設置し事業を開始した。地域包括ケアの推進とネットワーク構築、地域ケア会議の実施等に取り組んでいる。平成28年度から担当地区の見直しを行い、令和3年度には北部地域包括支援センター愛宕支所を設置し、委託型6箇所と直営型1箇所ですべて事業にあたっている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和4年度の目標	地域包括支援センター機能強化のために以下を実施する。①元気塾のリハビリテーション専門職による介護予防ケアマネジメント支援の利用を運営方針に取り入れ、適切なアセスメント及び支援を行う。②地域包括支援センターシステム機器の老朽化に伴い、システムの更新を行い、業務の効率化を図る。	
予算の執行方法	基幹型地域包括支援センターは、直営人件費及び派遣職員の負担金を支払い、その他の委託型地域包括支援センターは、社会福祉法人、医療法人財団に業務委託して実施した。またシステム経費に関する予算を執行した。	
事業の成果	元気塾のリハビリテーション専門職による介護予防ケアマネジメント支援、及び地域包括支援センターシステムの更新を実施し、地域包括支援センターの機能強化及び業務の効率化を図った。また支援が必要な高齢者に総合相談をいっしょに、安定した生活につながるケア、介護予防事業への参加促進、総合相談及び介護予防プランの作成を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	197,526 千円	209,550 千円	210,199 千円	213,446 千円	233,552 千円	
事業にかかる実コスト	212,227 千円	224,569 千円	224,848 千円	227,940 千円	251,395 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	76,048 千円	80,677 千円	113,779 千円	113,502 千円	123,152 千円
	都支出金	38,024 千円	40,338 千円	40,463 千円	41,089 千円	44,958 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	83,454 千円	88,535 千円	55,957 千円	58,855 千円	65,442 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	14,701 千円	15,019 千円	14,649 千円	14,494 千円	17,843 千円	
《従事人員数》	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	2.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	具体的な数値化が適当でないため 成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	総合相談及び介護予防プランにおいては、 個々の支援や継続的なマネジメント内容の 向上を目指しており、具体的な数値化が適 当ではないため、成果指標は設置しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見直し		方 今 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
A	A	A	イ	今後ますます高齢者の増加やニーズの多様化・複雑化が見込まれ、支援が受けられずに孤立化してしまう高齢者の増加が懸念されるため、国や市の指標を弾力的に運用、見直しをすることにより、地域包括支援センターの機能強化を図っていく。

04-01-01-831

地域包括支援センター運営事業

◇ 執行状況及び成果等

1 業務委託料

(単位:千円)

年度	西部	東部	多摩	中部	北部	計
30	26,000	34,500	36,000	45,549	32,995	175,044
元	26,000	38,973	38,000	45,573	38,332	186,878
2	26,400	38,577	38,400	45,972	38,761	188,110
3	32,400	38,080	38,300	45,972	39,989	194,741
4	32,400	38,588	37,900	45,972	39,664	194,524

2 事業成果等

(1) 実相談件数 (月平均)

(単位:件)

年度	西部	東部	多摩	中部	北部
30	186	219	201	375	219
元	188	226	228	385	223
2	229	241	256	409	246
3	228	258	260	439	262
4	241	280	242	482	301

(2) 延べ相談件数

(単位:件)

年度	西部	東部	多摩	中部	北部	計
30	4,871	6,826	5,946	10,982	6,573	35,198
元	5,441	5,737	6,540	9,899	7,175	34,792
2	6,480	6,349	7,242	12,193	7,755	40,019
3	7,237	6,787	6,711	13,599	8,521	42,855
4	7,350	7,067	6,137	12,873	9,951	43,378

(3) 移転等の実績

H28.10	中部地域包括支援センターを永山商店街へ移転
H30.5	北部地域包括支援センターを多摩市健康センター3階関戸・一ノ宮コミュニティセンター内へ移転
R元.10	東部地域包括支援センターを諏訪複合教育施設内へ移転
R3.9	北部地域包括支援センター愛宕支所を愛宕第一住宅 愛宕1-1-2-106に開所

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

04-01-01-902 在宅医療・介護連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B1-2	B3-2	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	27年度から介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業として事業を開始。平成28年度に多職種研修、医療介護連携窓口の設置、在宅療養に係る普及啓発研修及び啓発チラシの作成、配布を開始した。平成30年度より、さらに専門的な相談を受けるため、多摩市医師会に委託し、高齢者在宅療養支援窓口を設置した。令和元年度には、普及啓発のチラシを見直し、令和2年度より、入退院時の連携強化のために、高齢者在宅療養支援窓口で、「入退院相談窓口一覧表」を作成した。また、協議会での検討、多職種での研修を実施した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和4年度の目標	医療及び介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅療養生活を続けることができるよう、関係機関との調整を図り、連携を強化する。また、在宅療養に係る専門職及び市民相談に対応する支援窓口の活動を強化する。	
予算の執行方法	在宅医療・介護連携推進協議会の委員謝礼及び、多職種研修部会委員の謝礼支払い、また、高齢者在宅療養支援窓口業務委託料に関する予算を執行した。	
事業の成果	在宅療養支援窓口の設置により専門職による医療介護に関する相談の実施。また、コロナ感染症予防対策を講じ、研修、グループワークをWEBで行った。研修会等を実施することで多職種の連携を深め、途切れないサービス提供の仕組みや環境を構築し、必要なときに連携ができる職種間の関係の構築を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	4,978 千円	4,717 千円	4,432 千円	4,354 千円	4,353 千円	
事業にかかる実コスト	13,405 千円	12,441 千円	11,966 千円	11,808 千円	8,918 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,917 千円	1,816 千円	1,707 千円	1,677 千円	1,676 千円
	都支出金	958 千円	908 千円	853 千円	838 千円	838 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,103 千円	1,993 千円	1,872 千円	1,839 千円	1,839 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	5,880 千円	7,724 千円	7,534 千円	7,454 千円	4,565 千円	
《従事人員数》	0.70 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.55 人	
その他の人件費	2,547 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	在宅医療・介護連携推進協議会の開催回数	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	具体的に取り組むべき医療・介護連携の内容が定型的ではないことから成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	I	各専門機関は多職種連携に対する必要性は高まっているが、職種間での専門性の違いから相互理解に時間を要しているため、どのような方法や工夫で顔の見える関係を構築していくか検討していく。

04-01-01-902	在宅医療・介護連携推進事業
--------------	----------------------

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市在宅医療・介護連携推進協議会

年度	主な協議内容	回数
30	多摩市在宅医療・介護連携推進協議会研修部会設置 多摩市高齢者在宅療養支援窓口の委託開設 ICTの利用実態把握のため、居宅介護支援事業所におけるアンケート調査を実施	3回
元	入退院時の連携実態把握のためのアンケート調査及び課題整理	3回
2	新型コロナウイルス感染症における在宅医療・介護連携の課題整理 市内病院の入退院相談窓口一覧表作成	2回※1
3	コロナ禍における認知症高齢者の医療・介護連携の課題整理 事例検討を通して、医療と介護の連携に必要な情報整理と共有、意見交換 認知機能低下についての説明ツールとしてのリーフレット作成	2回※2
4	認知機能が低下した高齢者の意思決定支援についての課題整理 意思決定支援について各職種毎の課題や情報整理、解決策の検討	2回

※1 令和2年度は3回予定していたが、協議会関係者が新型コロナウイルス感染症の対応のため、協議会への参加が難しく、2回の文書開催となった

※2 令和3年度より実施回数を2回に変更。新型コロナウイルス感染症予防のため、2回目はWEB開催とした

2 医療・介護関係者の研修

年度	研修テーマ	参加人数
30	第1回 多職種でのグループディスカッション 第2回 「認知機能の低下を抱える事例の多職種連携について」 第3回 「地域ケア会議を通して高齢者の支援を考える」	196人
元	第1回 多職種でのグループディスカッション 第2回 「ACPを知ろう」 第3回 「MCSを知ろう」	184人
2	新型ウイルス感染症の影響により、開催中止 ※ 職種ごとのコロナ禍の課題についてアンケート及びヒアリング	/
3	第1回 「MCSを活用しませんか」	85人※1
4	第1回 「認知症の早期発見と医療へのつなぎ方」 第2回 「認知症の方への意思決定、どんなことに困っていますか？」	141人※2

※1 参加対象者が新型コロナウイルス感染症対応のために、参加が難しかったため開催を1回とした。
また、開催方法をWEBとした。

※2 第1回目をWEBの講義、第2回目をWEBと対面のハイブリット式とした。

3 多摩市高齢者在宅療養支援窓口相談人数

年度	専門職	市民	合計
30	59人	23人	82人
元	46人	43人	89人
2	62人	38人	100人
3	54人	39人	93人
4	50人	50人	100人

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

04-01-01-903 認知症施策推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	1	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度改正介護保険法にて、地域支援事業「認知症施策の推進」が位置づけられ、同年から事業を開始した。認知症初期集中支援チームの運営、認知症地域支援推進員を中心とする施策の推進を実施している。また、令和5年度から関係者で協議するための、認知症施策推進協議会を立ち上げ、認知症施策を推進する。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和4年度の目標	国の認知症施策推進大綱に基づき、認知症施策を総合的に推進することを目的とする。認知症地域支援推進員と関係機関が連携しながら、正しい知識の普及啓発、ネットワーク形成、早期支援、認知症の人を尊重した地域づくり等を進める。	
予算の執行方法	認知症地域支援推進員の委託料、及び認知症初期集中支援チーム業務委託料、会計年度職員の報酬等の支払い、普及啓発に使用する認知症ケアパスの印刷料、講演会イベントに関する講師料や消耗品料、協議会が設置された場合の委員謝礼の予算を執行した。	
事業の成果	認知症地域支援推進員を中心に認知症支援ネットワーク形成を図り、イベントや講演会等の実施、認知症サポーター養成講座実施し、正しい知識の普及啓発を図った。また、認知症初期集中支援チームによるアウトリーチを実施することで医療・介護サービス等の支援に繋げ、認知症になっても多くの人が住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援を行った。また、地域包括支援センター、第2層生活支援コーディネーターと協力して、認知症があってもなくてもほっとできる通いの場の試行事業を実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	11,508 千円	10,760 千円	8,612 千円	8,633 千円	9,135 千円	
事業にかかる実コスト	16,128 千円	15,480 千円	14,053 千円	14,017 千円	14,364 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	4,427 千円	4,139 千円	3,313 千円	3,321 千円	3,514 千円
	都支出金	2,213 千円	2,069 千円	1,657 千円	1,661 千円	1,757 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	4,868 千円	4,552 千円	3,642 千円	3,651 千円	3,864 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	4,620 千円	4,720 千円	5,441 千円	5,384 千円	5,229 千円	
《従事人員数》	0.55 人	0.55 人	0.65 人	0.65 人	0.63 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	認知症高齢者に対する個別支援を目的としており、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	認知症高齢者に対する個別支援を目的としており、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	高齢化の進展に伴い、今後も認知症の人が増加していくことが予想されるため、認知症の正しい知識の普及啓発を行っていくとともに、居場所の創出と支援体制の拡充を図っていく。

04-01-01-903	認知症施策推進事業
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1 初期集中支援チーム事業実施状況

年度	事業対象者	延べ訪問数	チーム員会議数	地域ケア会議 アドバイザー回数
30	4人	7回	6回	
元	1人	4回	2回	
2	1人	0回	0回	
3	2人	3回	3回	
4	4人	2回	4回	3回

※令和2年度の実績は、カンファレンスにスーパーバイザーとして、チーム員が参加したもの。

※地域ケア会議アドバイザーは令和4年度より開始した。

2 認知症サポーター養成講座

年度	実施回数	受講者数	受講者数累計
30	31回	1116人	12,986人
元	30回	840人	13,826人
2	14回	387人	14,213人
3	19回	508人	14,721人
4	25回	505人	15,226人

※令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が難しく、実施回数が減少した。

3 認知症講座「あしたの会」

年度	内容	受講人数
30	認知症を知って支える～認知症には優しさが一番～	45人
	認知症の本人と語ろう～認知症の人の思いを知ろう～	125人
元	認知症になってもこの街で暮らす～そのために私たちができること～	56人
	一足先に認知症となった私からあなたへ ～本人が笑顔になるための私たちからのメッセージ～	新型コロナウイルスの 影響により中止
2	希望のリレー～いま、大変な日々が続いていますがパワフルに活動している認知症の本人たちからのメッセージを聞いてみよう！～	86人
3	忘れることがあっても私は私らしく生きていく ～工夫を重ねて希望につなげる～	40人
4	その物忘れ、年相応？	81人

※令和3年度のあしたの会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を制限して実施した。

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

04-01-01-904 生活支援体制整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	1	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	B3-2	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度の介護保険法の改正により、地域の支え合いによる生活支援体制づくりを推進していくため「生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体」を設置した。地域全体で多様な主体による支え合いを創出するとともに、総合事業の担い手となる生活サポーターの養成を開始。平成29年度からは、生活支援体制整備事業を業務委託し、第1層協議体として「多摩市まるっと協議体」を設置した。平成31年度から生活サポーター養成講座修了者を対象としたフォローアップ研修会を開催。令和3年度には生活サポーター養成講座のテキストの改定や事業所にて生活サポーターの養成ができる仕組みを構築。令和元年より地域住民と協働して移動の支援に関する実証実験を行い、住民団体の活動支援を行った。令和2～3年のコロナ禍では、「ビヨンド60」や「まるっと協議体通信」を発行し啓発活動を行った。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和4年度の目標	地域で高齢者の生活を支える活動を創設することを目的とし多様なサービス提供主体による協議の場を設置し、地域の高齢者の生活ニーズに応える仕組みを構築する総合事業の担い手として生活サポーターを引き続き養成する。	
予算の執行方法	第1層及び第2層の生活支援コーディネート業務及び協議体の運営、生活サポーター養成講座の実施について業務委託により予算を執行した。	
事業の成果	第1層生活支援体制整備事業では、協議体である「まるっと協議体」及び3つの分科会(移動・生活支援・啓発)を開催し、課題等の協議を進めたほか、生活サポーターの養成を行うとともに、生活サポーターに対するフォローアップミーティングを開催した。また、TAMAフレイル予防プロジェクトにまるっと協議体のメンバーが参加し啓発活動を行った。第2層生活支援体制整備事業では、市民向けの「地域活動・支えあいリスト」を更新し、公共施設等に配架したほか、介護予防を目的とした通いの場の立ち上げ支援を行った。また、男性の生活サポーターに働きかけ、男性高齢者の活躍の場づくりにも取り組んだ。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	18,502 千円	18,881 千円	17,839 千円	25,114 千円	24,471 千円	
事業にかかる実コスト	24,382 千円	25,318 千円	25,791 千円	31,740 千円	31,359 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	7,123 千円	7,269 千円	6,868 千円	9,669 千円	9,421 千円
	都支出金	3,562 千円	3,635 千円	3,434 千円	4,834 千円	4,711 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	7,817 千円	7,977 千円	7,537 千円	10,611 千円	10,339 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	5,880 千円	6,437 千円	7,952 千円	6,626 千円	6,888 千円	
《従事人員数》	0.70 人	0.75 人	0.95 人	0.80 人	0.83 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	協議体開催回数+第1層・第2層定例会開催回数(令和2年度から分科会含む)	目標	18回	23回	21回
		結果	26回	26回	—
成果指標 (アウトカム)	協議体参加者数+第1層・第2層定例会参加者数(延べ人数)(令和2年度から分科会含む)	目標	204人	297人	300人
		結果	319人	306人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	2025年の地域包括ケアシステムの深化に向けた新たな取組を推進していくため、地域の実情に応じて支え合いの体制を整備することが必要とされている。第1層、第2層とがより連携を強化し、新たな視点で効果的にコーディネーター業務を展開するため方法を検討し、支援していく。

04-01-01-904

生活支援体制整備事業

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市生活支援・介護予防サービス

	全体会議		分科会	
	実施回数	参加人数（人）	実施回数	参加人数（人）
平成30年度	3	91	33	374
令和元年度	3	88	18	234
令和2年度	2	(書面開催) 34	11	135
令和3年度	3	83	18	189
令和4年度	3	69	20	205

2 生活支援体制整備事業の周知イベント等実績

年度	開催内容	来場者数（人）
平成30年度	第3回健康・支えあいフォーラムの開催 (11/26)	100
令和元年度	「いきがい・助け合いサミットin大阪 共生社会をつくる地域包括ケア」の参加 (9/9、9/10)	
令和2年度		
令和3年度	「いきがい・助け合いサミットin神奈川 共生社会をつくる地域包括ケア」の参加 (9/1、9/2)	オンライン実施
令和4年度	・TAMAフレイル予防プロジェクトへのブース参加 (6/22、9/15、10/31) ・福祉フェスタでの出展 (10/16)	239

3 多摩市生活サポーター養成講座実績

年度	内容	実施回数	参加人数（人）
平成30年度	生活サポーター養成講座	2	60
令和元年度	生活サポーター養成講座	2	52
	生活サポーターフォローアップ研修	1	35
令和2年度	生活サポーター養成講座	1	17
	生活サポーターフォローアップ研修	1	33
令和3年度	生活サポーター養成講座	1	17
	生活サポーター事業所研修	3	
	生活サポーターフォローアップ研修	1	
令和4年度	生活サポーター養成講座	3	27
	生活サポーター事業所研修	2	
	生活サポーターフォローアップ研修	3	

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

04-01-02-940 短期集中予防サービス事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進
	関連する施策	B3-1	— — — —
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度介護保険制度改正に伴い、全国一律で提供されていた介護予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を、「介護予防・日常生活支援総合事業」の短期集中予防サービス事業として平成28年4月から開始した。令和3年度からは、コロナ禍により短期集中予防サービス(元気塾)のコース定員を15人から8人に減らし、介護予防ケアマネジメント支援として訪問同行を開始した。令和4年度は体験会を3回実施して新規登録につなげ、専門職による修了者の状況を把握する取り組みを行った。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和4年度の目標	要介護状態となることを予防し地域で自立して健康的に生活できる期間を延ばすことを目的に、通所型短期集中予防サービスを実施し、利用者の心身機能が向上することで、利用者が本サービス終了後も地域の介護予防などの活動へ自主的に参加できることを目指す。また、リハビリテーション専門職による介護予防ケアマネジメント支援により、住宅改修等の相談・助言を行い、元気塾利用者以外の高齢者についても、より個別性に沿った身体機能の評価を行うことを目指す。	
予算の執行方法	通所型短期集中予防サービスを市内3ヶ所の事業者に業務委託する。リハビリテーション専門職による身体機能評価のもと、個別に日常生活上の目標をたて、4ヶ月間心身機能の向上のためのプログラムや外出支援のための個別訪問を実施する。又、リハビリテーション専門職による地域介護予防教室への指導、および地域包括支援センターとの同行訪問により高齢者の身体機能評価や福祉用具等の相談・助言による支援を委託業務にて行う。	
事業の成果	通所型短期集中予防サービス利用者の75%がサービス開始時またはサービス利用途中に立てた目標を達成できた。また、利用者の74%を本サービス修了後に地域介護予防教室などの住民主体の自主的な活動や地域の活動の場につなげた。介護予防ケアマネジメント支援については、55件の同行支援を実施し、10名が通所型短期集中予防サービスにつながった。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	29,381	29,756	29,878	29,424	29,483	
事業にかかる実コスト	32,741	33,189	33,226	33,068	34,712	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6,320	6,554	6,722	6,414	6,498
	都支出金	3,672	3,718	3,735	3,678	3,685
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	19,389	19,484	19,421	19,332	19,300
	一般財源	0	0	0	0	0
	間接経費					
職員人件費	3,360	3,433	3,348	3,644	5,229	
《従事人員数》	0.40	0.40	0.40	0.44	0.63	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	通所型短期集中予防サービス 年間登録者 (実数)※訪問同行利用も含む	目標	170人	150人	150人
		結果	141人	176人	—
成果指標 (アウトカム)	事業終了後、地域介護予防教室等の地域 資源につながった利用者の割合	目標	70%	70%	70%
		結果	77%	74%	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	A	イ	本事業と地域介護予防教室等の地域資源を連動することで、要介護状態になることを防ぎ、地域とのつながりを重視したフレイルの予防を推進する。また、介護予防ケアマネジメント支援により、自立支援に資するより良い制度やサービスを提供できることを目指す。

04-01-02-940

短期集中予防サービス事業

◇ 執行状況及び成果等

1 年間登録者(実数)

年度 \ 施設名	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成30年度	29人	46人	29人	104人
令和元年度	27人	45人	32人	104人
令和2年度	25人	39人	26人	90人
令和3年度	35人	46人	21人	102人
令和4年度	46人	53人	22人	121人

2 延べ利用者数

年度 \ 施設名	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成30年度	880人	1,058人	923人	2,861人
令和元年度	553人	1,008人	562人	2,123人
令和2年度	502人	857人	610人	1,969人
令和3年度	875人	1,095人	603人	2,573人
令和4年度	1,022人	1,303人	684人	3,009人

3 事業終了後、地域介護予防教室等の地域資源につながった利用者の割合

年度 \ 施設名	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成30年度	74%	73%	89%	78%
令和元年度	91%	71%	59%	72%
令和2年度	80%	79%	75%	78%
令和3年度	89%	63%	90%	77%
令和4年度	85%	71%	65%	74%

4 元気塾リハビリテーション専門職による介護予防ケアマネジメント支援（訪問同行）の利用者数

年度 \ 施設名	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
令和3年度	20	10	9	39
令和4年度	41	6	8	55

事業カルテ (4年度決算) 合体カルテ 介護保険課

04-01-02-941	指定型訪問・通所サービス費
04-01-02-942	介護予防ケアマネジメント事業
04-01-02-943	高額介護予防・生活支援サービス費
04-01-02-944	高額医療合算介護予防・生活支援サービス費
04-01-04-946	地域支援事業に係る審査支払に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法 多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年度から、予防給付であった介護予防訪問介護・介護予防通所介護を地域支援事業へ移行し、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。 平成29年度から、高額介護予防・生活支援サービス費及び高額医療合算介護予防・生活支援サービス費の支給を開始した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和4年度の目標	利用者が適正にサービスを受けられるよう、事業者が適正に事業を提供できるよう、適切に事務執行を行う。	
予算の執行方法	要支援認定者及び事業対象者に対する総合事業指定事業者が実施するサービスに係る支払を行う。支払は、市に委託された国民健康保険団体連合会による審査により行った。	
事業の成果	要支援状態の軽減・悪化の防止、要介護・要支援状態となることの予防を図ることにより、要支援認定者及び事業対象者が、能力に応じた自立した生活を営むことを可能とした。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	301,450 千円	286,230 千円	242,265 千円	244,642 千円	259,404 千円	
事業にかかる実コスト	312,371 千円	299,104 千円	254,822 千円	247,044 千円	271,853 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	83,037 千円	80,828 千円	78,675 千円	77,175 千円	79,989 千円
	都支出金	37,677 千円	35,768 千円	30,280 千円	30,579 千円	32,425 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	180,736 千円	169,634 千円	133,310 千円	136,888 千円	146,990 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	10,921 千円	12,874 千円	12,557 千円	2,402 千円	12,449 千円	
《従事人員数》	1.30 人	1.50 人	1.50 人	0.29 人	1.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	指定型訪問・通所サービス(総合事業訪問介護・総合事業通所介護)の年間利用件数	目標	12,000件	11,678件	10,577件
		結果	9,616件	10,393件	-
成果指標 (アウトカム)	地域支援事業の利用により、自立した生活ができている方の増加(個々の状況が異なるため一律の数値では表し難い)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 一般		
N	B	B	イ	今後も高齢化率は上昇していくため、それに伴い地域支援事業対象者は増加していく見込である。

04-01-02-941 04-01-02-942 04-01-02-943 04-01-02-944 04-01-04-946	<指定型訪問・通所サービス費><介護予防ケアマネジメント事業> <高額介護予防・生活支援サービス費><高額医療合算介護予防・生活支援サービス費> <地域支援事業に係る審査支払に要する経費>
--	--

◇ 執行状況及び成果等

1 指定型訪問・通所サービス費支払状況(東京都国民健康保険団体連合会支払実績より)

事業者指定サービス費

サービス種別	件数(件)	支払額(円)
総合事業訪問介護	3,473	64,960,101
訪問型サービスB	628	3,240,360
総合事業通所介護	6,262	160,849,895
通所型サービス(独自・定率)※	30	636,777
合計		229,687,133

※多摩市では、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスについて、令和4年度は総合事業通所介護以外には、国民健康保険団体連合会支払の事業は実施していないが、住所地特例者等多摩市以外のサービスを利用している方があったと考えられる。

2 介護予防ケアマネジメント事業

	支払額(円)
介護予防ケアマネジメント費	28,168,342
住所地特例者に係る介護予防 ケアマネジメント業務委託料	230,692
合計	28,399,034

3 高額介護予防・生活支援サービス費

支払額(円)	520,740
--------	---------

4 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

支払額(円)	157,723
--------	---------

5 地域支援事業に係る審査支払に要する経費

件数(件)	10,458
支払額(円)	639,076

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

04-01-03-945

一般介護予防事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進		
	関連する施策	B2-1	B3-1	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	介護保険法改正により、平成28年度からこれまでの一次予防・二次予防対象者、介護予防等の事業を、一般介護予防事業に再編した。また、豊ヶ丘南公園で実施していた健康推進課所管の健康づくりうんどう教室を高齡支援課で実施しているうんどう教室と統合した。平成29年度はフレイル予防事業の試行及び一般介護予防事業評価委員会を開始し、平成30年度はフレイル予防事業の全市展開、介護予防による地域づくりとして「近所de元気アップトレーニング(近トレ)」を開始した。令和3年度はTAMAフレイル予防プロジェクト(TFPP)の感染症予防に配慮した実施方法として、公園を利用した実施を開始した。				

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和4年度の目標	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、支援が必要な状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	
予算の執行方法	うんどう教室地域指導員のスキルアップ事業、介護予防リーダー養成事業、介護予防ボランティアポイント事業、フレイル予防事業を委託にて実施した。また、介護予防リーダーが中核となって行うに地域介護予防教室の活動費補助を行った。さらに一般介護予防事業評価委員会の実施及び委員謝礼等を支出した。地域リハビリテーション活動支援事業として、身近な通いの場で行う介護予防活動に派遣するリハビリテーション専門職の謝礼を支出した。	
事業の成果	コロナ禍においても高齢者の通いの場の立ち上げ支援を行い、地域介護予防教室は、17か所で行っており、介護予防リーダーの育成は累計で185人の登録となった。近所de元気アップトレーニングは40団体が活動しており、地域で主体的に活動する市民が増え、住民同士のつながりを保ちながら介護予防を広く地域に拡充した。TAMAフレイル予防プロジェクトは、保健事業と介護予防事業の一体化事業として位置づけ保険年金課と連携し、27回開催、706人が参加した。また、地域の通いの場への派遣登録リハビリテーション専門職は17機関、50名の登録となり、リハビリテーション専門職の派遣を68回行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	13,753 千円	15,549 千円	15,477 千円	11,266 千円	10,503 千円	
事業にかかる実コスト	31,394 千円	38,035 千円	43,101 千円	38,184 千円	42,206 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	6,601 千円	7,463 千円	7,428 千円	5,408 千円	5,042 千円
	都支出金	1,719 千円	1,944 千円	1,935 千円	1,408 千円	1,313 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	5,433 千円	6,142 千円	6,114 千円	4,450 千円	4,148 千円
間接経費						
職員人件費	17,641 千円	22,486 千円	27,624 千円	26,918 千円	31,703 千円	
《従事人員数》	2.10 人	2.62 人	3.30 人	3.25 人	3.82 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	一般介護予防事業対象者数(各年1月1日現在65歳以上人口)	目標	42,863人	43,036人	43,274人
		結果	43,036人	43,274人	—
成果指標 (アウトカム)	介護予防に資する住民主体の場への参加者数(高齢者人口の1割)	目標	4,286人	4,303人	4,327人
		結果	5,133人	5,528人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後の性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	数量的	財源一般		
A	A	A	イ	住民主体の通いの場の充実を図り、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していけるよう、関係機関が連携し、地域全体で高齢者の介護予防を推進していく。

04-01-03-945	一般介護予防事業
--------------	----------

◇ 執行状況及び成果等

1 介護予防普及啓発事業

フレイル予防事業参加者数（TAMAフレイル予防プロジェクト）

年度	種別	実施回数	参加者数（延数）
平成30年度		28回	724人
令和元年度		24回	526人
令和2年度		7回	99人
令和3年度		11回	253人
令和4年度		27回	706人

2 地域介護予防活動支援事業

2-1 地域介護予防教室

年度	種別	教室数	開催回数	参加者数（実数）	参加者数（延数）
平成30年度		13箇所	595回	1,014人	20,083人
令和元年度		14箇所	594回	1,020人	20,124人
令和2年度		15箇所	337回	691人	8,530人
令和3年度		15箇所	484回	732人	12,855人
令和4年度		17箇所	747回	1,070人	20,087人

※参加者数は介護予防リーダーを含む

2-2 介護予防リーダー養成講座

年度	種別	養成講座実施回数	フォロー講座 実施回数	修了者数 （実数）	修了者数 （累計）
平成30年度		13回	4回	22人	112人
令和元年度		13回	4回	24人	136人
令和2年度		13回	3回	16人	152人
令和3年度		12回	3回	20人	172人
令和4年度		12回	3回	13人	185人

2-3 乞田・貝取ふれあい広場公園うんどう教室

年度	種別	実施回数	教室参加者数	
			実数	延数
平成30年度		12回	27人	200人
令和元年度		11回	22人	173人
令和2年度		9回	20人	96人
令和3年度		11回	28人	134人
令和4年度		12回	32人	238人

2-4 豊ヶ丘南公園うんどう教室

年度	種別	実施回数	教室参加者数	
			実数	延数
平成30年度		10回	48人	224人
令和元年度		11回	32人	220人
令和2年度		9回	33人	149人
令和3年度		11回	60人	254人
令和4年度		12回	46人	276人

2-5 うんどう教室地域指導員養成

年度	種別	養成講座・実践指導教育 実施回数	参加者数（実数）	修了者数（実数）
令和元年度		6回	5人	4人

※平成30年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度は未実施

2-6 介護予防ボランティアポイント事業

年度	種別	登録者数		受入機関数
		登録者数	うち新規登録者数（再掲）	
平成30年度		414人	79人	51機関
令和元年度		478人	78人	52機関
令和2年度		474人	24人	50機関
令和3年度		484人	30人	49機関
令和4年度		514人	46人	53機関

3 地域リハビリテーション活動支援事業

年度	種別	実施回数	参加者数（延数）
平成30年度		31回	345人
令和元年度		75回	793人
令和2年度		10回	75人
令和3年度		22回	283人
令和4年度		68回	752人